

令和 6 年度津和野町水道事業会計補正予算（第 1 号）

（総 則）

第 1 条 令和 6 年度津和野町水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 6 年度津和野町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入		
第 1 款	水道事業収益	321,909 千円	4,698 千円	326,607 千円
第 2 項	営業外収益	167,718 千円	4,698 千円	172,416 千円
	支	出		
第 1 款	水道事業費用	298,887 千円	12,782 千円	311,669 千円
第 1 項	営業費用	273,693 千円	12,683 千円	286,376 千円
第 3 項	特別損失	1 千円	99 千円	100 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文かつこ書中「不足する額53,837千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,784千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金29,714千円、減債積立金13,339千円で補填するものとする。」を「不足する額53,831千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,189千円、減価償却費等の現年度分損益勘定留保資金 41,118千円、減債積立金 11,524千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入		
第 1 款	資本的収入	154,138 千円	△ 2,964 千円	151,174 千円
第 1 項	企業債	50,700 千円	△ 1,700 千円	49,000 千円
第 3 項	国庫補助金	12,250 千円	△ 1,264 千円	10,986 千円
	支	出		
第 1 款	資本的支出	207,975 千円	△ 2,970 千円	205,005 千円
第 1 項	建設改良費	63,000 千円	△ 2,970 千円	60,030 千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた企業債を次のとおり補正し、起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のように改める。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業債	千円 50,700	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる場合 について、 利率の見直 しを行った 後において は、当該見 直し後の利 率)	政府資金 については、 その融資条 件により、 銀行その他 の場合には その債権者 と協定する ものによる。 ただし、財 政の都合に より据置期 間を短縮し 、又は繰上 償還もしくは 低利に借換 することができる。	千円 49,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただ し、利率 見直し方 式で借り 入れる場 合につい て、利率 の見直し を行った 後におい ては、当 該見直し 後の利 率)	政府資金 については、 その融資条 件により、 銀行その他 の場合には その債権者 と協定する ものによる。 ただし、財 政の都合に より据置期 間を短縮し 、又は繰上 償還もしくは 低利に借換 することができる。

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1)職員給与費	52,833 千円	△ 3,554 千円	49,279 千円

令和6年6月7日提出

津和野町長 下 森 博 之

令和6年度

津和野町水道事業会計補正予算

(第1号)

説明書

令和6年度津和野町水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			321,909	4,698	326,607
	2 営業外収益		167,718	4,698	172,416
		3 長期前受金戻入	103,740	4,698	108,438

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			298,887	12,782	311,669
	1 営業費用		273,693	12,683	286,376
		1 原水及び浄水費	41,998	△ 3,949	38,049
		2 配水及び給水費	40,746	291	41,037
		3 総 係 費	57,495	239	57,734
		4 減価償却費	133,454	16,102	149,556
	3 特別損失		1	99	100
	4 過年度損益 修正損	1	99	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			154,138	△ 2,964	151,174
	1 企業債		50,700	△ 1,700	49,000
		1 企業債	50,700	△ 1,700	49,000
	2 補助金		68,726	0	68,726
		1 他会計補助金	68,726	0	68,726
3 国庫補助金		12,250	△ 1,264	10,986	
	1 国庫補助金	12,250	△ 1,264	10,986	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			207,975	△ 2,970	205,005
	1 建設改良費		63,000	△ 2,970	60,030
		1 水道施設整備費	63,000	△ 2,970	60,030

令和6年度津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,928,000
減価償却費	149,556,000
賞与等引当金の増減額(△は減少)	6,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	232,777
長期前受金戻入額	△ 108,438,000
受取利息及び受取配当金	△ 3,000
支払利息	24,093,000
小計	75,374,777
利息及び配当金の受取額	3,000
利息の支払額	△ 24,093,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>51,284,777</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 54,576,000
基金取崩しによる収入	22,462,000
基金への繰入	△ 103,000
国庫補助金による収入	10,986,000
一般会計からの繰入金による収入	68,726,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>47,495,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	49,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 144,871,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 95,871,175</u>

資金増加額	2,908,602
資金期首残高	213,036,352
資金期末残高	<u>215,944,954</u>

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	10	6	146	23,899	13,410	37,455	11,824	49,279
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	146	23,899	13,410	37,455	11,824	49,279
補正前	損益勘定 支弁職員	10	7	146	26,219	14,266	40,631	12,202	52,833
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	7	146	26,219	14,266	40,631	12,202	52,833
補正額	損益勘定 支弁職員	0	△ 1	0	△ 2,320	△ 856	△ 3,176	△ 378	△ 3,554
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	△ 1	0	△ 2,320	△ 856	△ 3,176	△ 378	△ 3,554

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	500	866	843	712	10	1,022	9,457
	補正前	500	756	989	712	10	1,019	10,280
	補正額	0	110	△ 146	0	0	3	△ 823

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	0
	補正前	0
	補正額	0

7. 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	10	5	146	21,421	12,468	34,035	10,866	44,901
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	5	146	21,421	12,468	34,035	10,866	44,901
補正前	損益勘定 支弁職員	10	6	146	23,741	13,324	37,211	11,713	48,924
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	6	146	23,741	13,324	37,211	11,713	48,924
補正額	損益勘定 支弁職員	0	△ 1	0	△ 2,320	△ 856	△ 3,176	△ 847	△ 4,023
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	0	△ 1	0	△ 2,320	△ 856	△ 3,176	△ 847	△ 4,023

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	500	866	483	712	10	947	8,950
	補正前	500	756	629	712	10	944	9,773
	補正額	0	110	△ 146	0	0	3	△ 823

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	0
	補正前	0
	補正額	0

4. 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
補正後	損益勘定 支弁職員	1		2,478	942	3,420	958	4,378
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		2,478	942	3,420	958	4,378
補正前	損益勘定 支弁職員	1		2,478	942	3,420	489	3,909
	資本勘定 支弁職員							
	合計	1		2,478	942	3,420	489	3,909
補正額	損益勘定 支弁職員	0		0	0	0	469	469
	資本勘定 支弁職員							
	合計	0		0	0	0	469	469

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後			360			75	507
	補正前			360			75	507
	補正額			0			0	0

手当の内訳	区分	管理職員 特別勤務手当
	補正後	
	補正前	
	補正額	

2. 給料及び手当の増減額の明細 (1.7. 会計年度任用職員以外の職員)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 2,320	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 2,320	配置換に伴う増減	
手当	△ 856	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 856	手当の増減	期末勤勉手当 △823 扶養手当 110 通勤手当 △146 時間外手当 3

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職
補 正 後	平均給料月額 (円)	356,040
	平均給与月額 (円)	398,693
	平均年齢 (歳)	47.4
補 正 前	平均給料月額 (円)	328,700
	平均給与月額 (円)	364,733
	平均年齢 (歳)	42.8

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)
補 正 後	1級		
	2級		
	3級	1	20.0
	4級	1	20.0
	5級	2	40.0
	6級	1	20.0
	7級		
	計	5	100.0
補 正 前	1級	1	16.7
	2級		
	3級	1	16.7
	4級	1	16.7
	5級	2	33.2
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

(4)昇給

区 分		事務・技術職	
補正後	職員数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	1
		4号級 (人)	3
		6号級 (人)	1
比率 (B) / (A) (%)	100		
補正前	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	1
		3号級 (人)	1
		4号級 (人)	2
		6号級 (人)	2
比率 (B) / (A) (%)	100		

(5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.04
支給対象職員の比率(令和6年4月1日現在) (%)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当

(6)期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	2.25	2.25	4.50	有
補正前	2.25	2.25	4.50	有
一般会計の制度	2.25	2.25	4.50	有

(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	—
管理職手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

令和5年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,620,380	
ロ	建 物	294,086,967		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 167,662,655	126,424,312	
ハ	構 築 物	4,797,678,630		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,323,774,678	2,473,903,952	
ニ	機 械 及 び 装 置	2,048,541,527		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,320,433,410	728,108,117	
ホ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	667,356		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 0	667,356	
ヘ	建 設 仮 勘 定		8,715,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,372,439,117
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		109,338,384	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			109,338,384
	固 定 資 産 合 計			3,481,777,501
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		213,036,352	
(2)	未 収 金		8,944,760	
	貸 倒 引 当 金	△	862,452	8,082,308
	流 動 資 産 合 計			221,118,660
	資 産 合 計			3,702,896,161
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,861,685,695	
	固 定 負 債 合 計			1,861,685,695
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		144,871,175	
(2)	未 払 金		176,246,454	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金		3,778,000	
	引 当 金 合 計		3,778,000	
(4)	預 り 金		100,000	
	流 動 負 債 合 計			324,995,629
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	2,565,732,466		
	収 益 化 累 計 額	△ 1,502,200,898		
	繰 延 収 益 合 計			1,063,531,568
	負 債 合 計			3,250,212,892
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		369,353,637	
	資 本 金 合 計			369,353,637
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金		16,303,836	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		67,025,796	
	利 益 剰 余 金 合 計		83,329,632	
	剰 余 金 合 計			83,329,632
	資 本 合 計			452,683,269
	負 債 資 本 合 計			3,702,896,161

令和5年度津和野町水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	139,947,251		
	(2) その他営業収益	2,913,500	142,860,751	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	45,211,441		
	(2) 配水及び給水費	64,016,169		
	(3) 総係費	38,140,460		
	(4) 減価償却費	140,990,514	288,358,584	
	営業損失			△ 145,497,833
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,082		
	(2) 他会計補助金	88,346,000		
	(3) 長期前受金戻入	112,946,184		
	(4) 雑収益	12,171,124	213,465,390	
4	営業外費用			
	支払利息及び			
	(1) 企業債取扱諸費	21,442,052		
	(2) 雑支出	12,474,302	33,916,354	179,549,036
	経常利益			34,051,203
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	134,020		
	(2) その他特別損失	0	134,020	△ 134,020
	当年度純利益			33,917,183
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			33,108,613
	当年度未処分利益剰余金			67,025,796

令和6年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,620,380	
ロ	建 物	294,086,967		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 178,142,655	115,944,312	
ハ	構 築 物	4,852,254,630		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,415,048,678	2,437,205,952	
ニ	機 械 及 び 装 置	2,048,541,527		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,368,235,410	680,306,117	
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	667,356		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 0	667,356	
ト	建 設 仮 勘 定		8,715,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,277,459,117
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	基 金		86,979,384	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			86,979,384
	固 定 資 産 合 計			3,364,438,501
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			215,944,954
(2)	未 収 金		8,944,760	
	貸 倒 引 当 金	△	1,095,229	7,849,531
	流 動 資 産 合 計			223,794,485
	資 産 合 計			3,588,232,986
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		1,765,814,490	
	固 定 負 債 合 計			1,765,814,490
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		144,871,205	
(2)	未 払 金		176,246,454	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金		3,784,000	
	引 当 金 合 計		3,784,000	
(4)	預 り 金		100,000	
	流 動 負 債 合 計			325,001,659
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		2,645,444,466	
	収 益 化 累 計 額	△	1,610,638,898	
	繰 延 収 益 合 計			1,034,805,568
	負 債 合 計			3,125,621,717
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		369,353,637	
	資 本 金 合 計			369,353,637
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立 金		16,303,836	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		76,953,796	
	利 益 剰 余 金 合 計		93,257,632	
	剰 余 金 合 計			93,257,632
	資 本 合 計			462,611,269
	負 債 資 本 合 計			3,588,232,986

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年～5年

工具・器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は1,120,076,279円である。

2 引当金取崩額

(1) 賞与等引当金の取崩し

当年度において期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支給するため、賞与引当金3,778,000円を取り崩している。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

令和6年度 津和野町水道事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業収益			321,909	4,698	326,607
	2. 営業外収益		167,718	4,698	172,416
		3. 長期前受金戻入	103,740	4,698	108,438

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業費用			298,887	12,782	311,669
	1. 営業費用		273,693	12,683	286,376
		1. 原水及び浄水費	41,998	△ 3,949	38,049
		2. 配水及び給水費	40,746	291	41,037
		3. 総係費	57,495	239	57,734
		4. 減価償却費	133,454	16,102	149,556
	3. 特別損失		1	99	100
		4. 過年度損益修正損	1	99	100

(単位：千円)

節	金額	説明	
2. 補助金	4,698	国県補助金戻入	4,698

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 給料	△ 2,368	一般職給料	△ 2,368
2. 手当	△ 709	期末勤勉手当	△ 589
		通勤手当	△ 120
3. 賞与等引当金繰入額	△ 349	賞与等引当金繰入額	△ 349
6. 法定福利費	△ 523	共済組合負担金	△ 523
2. 手当	269	期末勤勉手当	24
		扶養手当	110
		児童手当	135
3. 賞与引当金繰入額	10	賞与等引当金繰入額	10
6. 法定福利費	12	共済組合負担金	12
1. 給料	48	一般職給料	48
2. 手当	△ 2	時間外手当	3
		期末勤勉手当	21
		通勤手当	△ 26
3. 賞与引当金繰入額	9	賞与等引当金繰入額	9
6. 法定福利費	157	共済組合負担金	157
8. 退職手当組合負担金	27	退職手当組合負担金	27
1. 有形固定資産減価償却費	16,102	減価償却 構築物	984
		減価償却 建物	5,749
		減価償却 機械及び装置	9,369
1. 過年度損益修正損	99	1. 過年度損益修正損	99

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資本的収入			154,138	△ 2,964	151,174
	1. 企業債		50,700	△ 1,700	49,000
		1. 企業債	50,700	△ 1,700	49,000
	3. 国庫補助金		12,250	△ 1,264	10,986
		1. 国庫補助金	12,250	△ 1,264	10,986

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 資本的支出			207,975	△ 2,970	205,005
	1. 建設改良費		63,000	△ 2,970	60,030
		1. 水道施設整備費	63,000	△ 2,970	60,030

(単位：千円)

節	金額	説明
1. 企業債	△ 1,700	企業債 △ 1,700
1. 国庫補助金	△ 1,264	国庫補助金 △ 1,264

(単位：千円)

節	金額	説明
8. 燃料費	△ 70	公用車燃料費 △ 70
25. 工事請負費	△ 2,900	工事請負費 △ 2,900